



第62期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



**HIROSE
ELECTRIC
CO.,LTD.**

ヒロセ電機株式会社



代表取締役社長
中村 達朗



代表取締役副社長
串田 榮

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平成20年度（当社第62期・平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の全般的状況

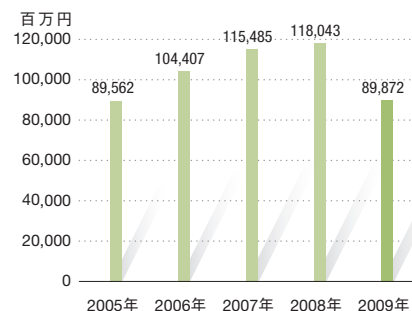
当期のわが国経済は、夏頃までは踊り場的な景気でありましたが、9月のリーマンショック以降、米欧発の金融危機に伴う世界同時不況になり、急激な円高進行、株価下落などを背景に、企業の収益環境は急速に悪化し未曾有の状況になりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、海外向けを中心に、夏頃に一時若干回復したものの、10月以降は、世界的な需要の急減により、輸出、生産などが急速に悪化する、非常に厳しい経営環境になりました。

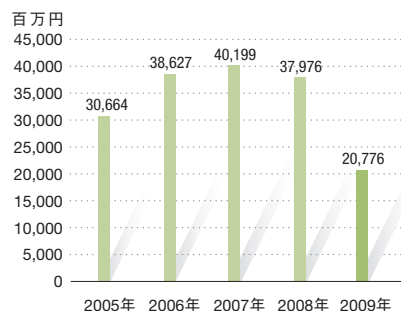
このような状況のもとで当社グループは、高度化

業績ハイライト

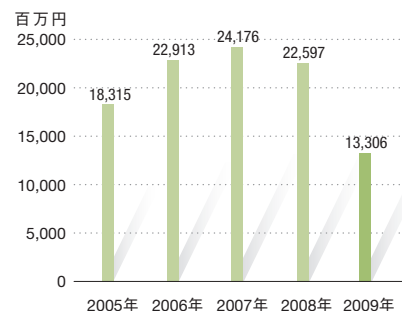
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益



するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

こうした環境の下、当期の連結売上高は898億7千2百万円と前期に比べ23.9%の減収、利益面では営業利益191億6千9百万円、経常利益207億7千6百万円、当期純利益133億6百万円と前期に比べそれぞれ45.9%、45.3%、41.1%の減益となりました。

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、情報・通信ネットワーク、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野の拡大による市場の回復・成長が期待されますが、一方で市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや一段と熾烈化する企業間競争など、ますます厳しさを

増す状況が続くと思われまます。

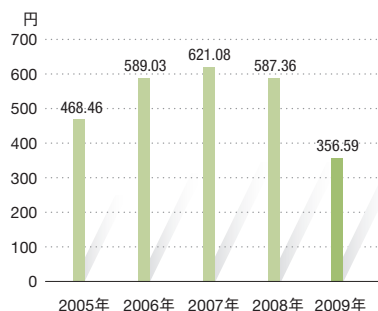
このような環境のなかで当社は、常に最先端の技術を追求め、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、企業価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

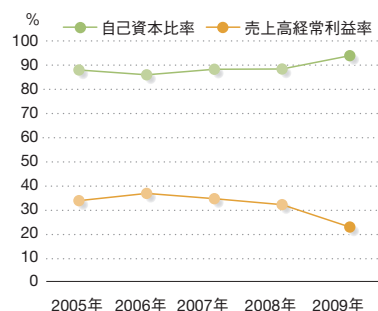
平成21年 6月

代表取締役社長 中村 達朗
代表取締役副社長 串田 榮

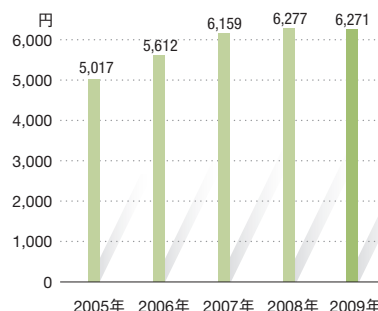
■ 1株当たり当期純利益額



■ 自己資本比率、売上高経常利益率



■ 1株当たり純資産額



多極コネクタ

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

しかし、当期は世界同時不況に伴う高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要急減退などにより、連結売上高は、723億8千2百万円と前期に比べ25.7%の減収となりました。



同軸コネクタ

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当期は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の急減退などにより、連結売上高は、134億3千3百万円と前期に比べ14.2%の減収となりました。



その他の製品

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当期の連結売上高は、40億5千6百万円と前期に比べ18.2%の減収となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	167,516	188,891
固定資産	77,686	79,469
有形固定資産	18,859	22,728
無形固定資産	2,436	2,423
投資その他の資産	56,390	54,317
資産合計	245,203	268,360
負債の部		
流動負債	13,574	27,492
固定負債	1,419	3,597
負債合計	14,993	31,090
純資産の部		
株主資本	233,289	236,098
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,372
利益剰余金	246,039	238,826
自己株式	△36,526	△26,504
評価・換算差額等	△3,139	1,140
新株予約権	59	30
純資産合計	230,209	237,270
負債及び純資産合計	245,203	268,360

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
売上高	89,872	118,043
売上原価	53,073	64,018
売上総利益	36,799	54,025
販売費及び一般管理費	17,629	18,578
営業利益	19,169	35,446
営業外収益	2,086	2,595
営業外費用	478	65
経常利益	20,776	37,976
特別利益	—	0
特別損失	966	667
税金等調整前当期純利益	19,810	37,309
法人税、住民税及び事業税	8,209	13,409
法人税等調整額	△1,706	1,302
当期純利益	13,306	22,597

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,411	35,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,369	△77,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,032	△20,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,494	△1,084
現金及び現金同等物の増減額	△6,485	△64,234
現金及び現金同等物の期首残高	60,249	124,483
現金及び現金同等物の期末残高	53,763	60,249

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,404	14,372	238,826	△26,504	236,098	2,564	△ 1,424	1,140	30	237,270
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△ 86		△ 86			—		△ 86
当期変動額										
剰余金の配当			△ 6,007		△ 6,007			—		△ 6,007
当期純利益			13,306		13,306			—		13,306
自己株式の取得				△10,023	△10,023			—		△10,023
自己株式の処分		△ 0		2	1			—		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△ 664	△ 3,615	△ 4,279	28	△ 4,251
当期変動額合計	—	△ 0	7,299	△10,021	△ 2,722	△ 664	△ 3,615	△ 4,279	28	△ 6,974
当期末残高	9,404	14,371	246,039	△36,526	233,289	1,900	△ 5,039	△ 3,139	59	230,209

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	113,575	128,861
固定資産	43,239	41,025
有形固定資産	9,763	11,386
無形固定資産	1,563	1,442
投資その他の資産	31,912	28,195
資産合計	156,814	169,887
負債の部		
流動負債	8,945	14,137
固定負債	381	1,112
負債合計	9,327	15,249
純資産の部		
株主資本	145,609	152,103
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,372
利益剰余金	158,359	154,831
自己株式	△36,526	△26,504
評価・換算差額等	1,818	2,502
新株予約権	59	30
純資産合計	147,486	154,637
負債及び純資産合計	156,814	169,887

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	86,206	112,037
売上原価	57,915	73,982
売上総利益	28,290	38,055
販売費及び一般管理費	14,499	14,906
営業利益	13,791	23,148
営業外収益	5,191	5,300
営業外費用	2,413	2,449
経常利益	16,569	25,999
特別利益	—	—
特別損失	742	346
税引前当期純利益	15,827	25,652
法人税、住民税及び事業税	6,506	9,181
法人税等調整額	△213	1,270
当期純利益	9,534	15,201

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

新製品の紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

FH41



薄型TV市場を初め、事務機器、産業機器市場等でニーズが増加している、高速伝送対応FPC用として開発いたしました。弊社独自の高速伝送の設計ノウハウに加え、作業性を考慮した堅牢構造を盛り込んだ製品となっております。

DF50



1mmピッチながらφ0.9ケーブルに対応でき、また、ヘッダー側には金属ロックを設け、操作性の向上と半嵌合を防止しています。小型化へ貢献するだけでなく、高い接触信頼性を必要とする機器にご使用いただけます。現在、産業機器、TV市場での採用が増えています。

FX18



産業用コントローラ、事務機器、各種画像機器内の高速信号伝送ニーズに対応するために開発された、5Gbpsでの高速伝送を可能にした基板間接続用コネクタです。

EM



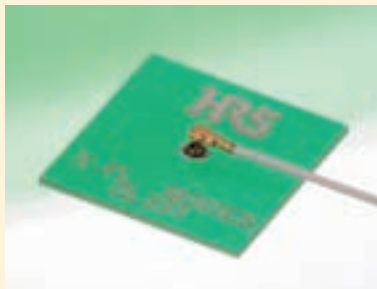
主に産機市場向けに50A/1ピンの大電流用コネクタを開発致しました。IP67準拠の防水構造を有し、操作性の良い、バイオネットロック構造と致しました。また、市販のJISの圧着工具を使用でき、簡単に結線が可能です。従来の端子台に比べ、組み立て作業の向上を図ることが可能となります。

SW20



携帯電話基地局用に標準コネクタSCを内蔵した防水コネクタを開発致しました。ワンアクションバイオネットロック、IP67準拠の防水構造防食性の高い、黒クロムメッキとなっております。標準コネクタSCを使用することにより、内部のSFPトランシーバとの接続に最適なコネクタであります。

X.FL



携帯電話、無線LAN市場にてのRFコネクタの最先端製品を提案し続け、常にトップシェアを維持して参りましたが、更なるセットの小型・薄型化に対応するため、RFコネクタとして初の実装高さ：0.94mmの超低背タイプ・X.FLシリーズを開発いたしました。

グループネットワーク

- 海外拠点
(支店・生産子会社・販売子会社・関連会社)
- 海外代理店
- 主な輸出先



●本社



●横浜事業所



●営業本部



●インドネシア
P.T. HIROSE ELECTRIC
INDONESIA



●中国
広瀬電機（東莞）有限公司



●マレーシア
HIROSE ELECTRIC
MALAYSIA Sdn.Bhd.

- 本 社 東京都品川区大崎五丁目5番23号
- 営 業 本 部 東京都品川区大崎五丁目1番11号
- 営 業 所 等
- 立川営業所・大阪支店
- 名古屋営業所
- 海 外 支 店
- 香港支店・シンガポール支店
- 深圳事務所・北京事務所
- 技 術 本 部
- 横 浜 事 業 所 横浜市港北区菊名七丁目3番13号
- 技 術 セ ン タ ー 分 室 横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
- 製 作 本 部
- 横 浜 事 業 所 分 室 横浜市港北区新横浜二丁目15番10号

- 子 会 社 (国内)
- 東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
- 郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
- 一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)
- H S T 株 式 会 社 (神奈川県横浜市)
- (海外)
- HIROSE ELECTRIC (U.S.A.) ,INC. (アメリカ)
- HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)
- HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
- HIROSE ELECTRIC EUROPE B.V. (オランダ)
- HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)
- 台 廣 電 子 股 份 有 限 公 司 (台湾)
- P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
- 廣 瀨 香 港 有 限 公 司 (香港)
- 広瀬電機（東莞）有限公司 (中国・東莞)
- 博瀬電機貿易（上海）有限公司 (中国・上海)
- 廣瀨電機（蘇州）有限公司 (中国・蘇州)
- HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)
- 威海広瀨電機有限公司 (中国・威海)
- 威海広瀨貿易有限公司 (中国・威海)
- 関 連 会 社

会社概要 (平成21年3月31日現在)

商号 ヒロセ電機株式会社
 設立 昭和23年6月15日
 従業員 810名 (パートタイマーを除く)
 資本金 9,404,379,401円

取締役および監査役 (平成21年6月26日現在)

代表取締役社長	中村達朗
代表取締役副社長	串田榮
常務取締役	杉野貢
取締役	吉村義和
取締役	二階堂和久
社外取締役	児島仁
常勤監査役	松原俊雄
社外監査役	関根榮郷
社外監査役	比嘉高
社外監査役	杉島光一

(注)

1. 取締役 児島 仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 関根榮郷氏、同 比嘉 高氏、同 杉島光一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 あずさ監査法人

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行済株式総数 36,695,013株
 (自己株式3,325,723株を除く。)
 株主数 5,281名

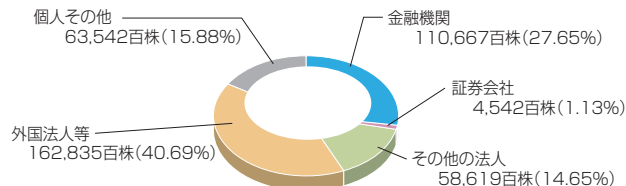
大株主 (上位10名)

株主名	持株数
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	60,241
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 380055	25,514
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	17,577
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	15,585
広島産業株式会社	13,941
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,070
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	8,162
みずほ信託銀行株式会社 0700016	7,898
みずほ信託銀行株式会社信託口0700017	7,847

(注) 上記大株主10名のほか、当社が自己株式33,257百株を保有しております。

株式分布

株式の所有者別状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載します。
(<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>)
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

**インターネット
ホームページURL** <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



ホームページ

<http://www.hirose.co.jp>

